

## メール会員の皆様

メール情報 34号

25/07/2018

また一通情報が届きました。こんどの話題は『教育関係の県別教育指標』についてです。本文を読んでもちんぷんかんぷんです。説明のしようもありません。

子供たちの教育は国家の根幹をなす誠に大事な仕事であります。現在、日本では文部科学省が担当しているわけですが、ここに書かれていることは、子供たちの教育を振興するために、県別に、19項目30観点に渡って色々な調査結果を提示し、将来の教育方針を決める資料にして下さいということでしょう。

この30項目の中に日本人として最低知っておかねばならない日本の歴史或いは日本人の精神性を判別する道徳指標なども入っているかどうかを知りたいですね。統計にはだしにくい「素晴らしい日本人を作るための教育システム」「日本人としての誇りをもった子供たち」などが第3者的にみて育成されているのかが解る指標があれば、良いのと思います。本文は短いです。読んで下さい。

日本会議メール情報 平成30年7月24日(火) 通巻第1704号

### [教育]自民・文科部会、47道府県別の教育指標集を作成

日本会議事務総局 担当 村主真人

自民党の文部科学部会(赤池誠章部会長)は19日、自民党のHPで「地方の教育振興基本計画策定に向けて 都道府県教育指標集」を公開しました。

文部科学省は、毎年「全国学力・学習状況調査」「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」など様々な統計調査を行っていますが、今回の資料集は「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「家庭地域の教育力」「安全確保」など、19項目30観点について、都道府県ごとにシート化したものです。

これらのデータは、各都道府県1枚に集約され、それぞれの観点ごとに全国平均の値と、当該都道府県の値が記されています。

自民党の文部科学部会は、小中高校の教育は地方が主体であることから、各都道府県が作成する「教育振興基本計画」の改定に、これらのデータを活用することを期待しています。

動画での情報ですが、今でも日教組が日本の教育を牛耳っている県があるそうです。全国的な日教組の組織率は、25%程度と言われて居るそうですが、なんと国家の教育を担当している文部科学省がその後盾になっていると明言するコメンテーターがいました。

つい最近問題になった文科省の高官の天下り問題やら、局長クラスの裏口入学斡旋などに加え、日本の教育システムを劣化させている張本人が文科省ではないかというコメントを聞く機会があります。

また当会の会員の間では、ゆとり教育に抛り日本人の教育が他国に比べて落ちてしまったとか、国語教育こそ日本人を育てる基であるべきを、英語教育を幼年より進めるべきとする文科省のあり方を批判される方がいます。

私自身は、安倍第1次内閣で決まった「新教育基本法」に基づいた修身或いは道徳教育の推進が余りにも進んでいないことは、文科省の隠れた方針ではないかと疑っています。歴史教科書の作製や教育現場への導入遅れや拡散しないこと、遅遅として進んでいないことなどを心配します。「日本の青年の夢を育てる文科省」というようなキャッチフレーズで新日本国の建て直しの立て役者になって欲しいですね。林大臣の活躍を心より祈ります。

動画関係の記事は繰り返しになりますので省きます。この辺で終わります。

徳力啓三